

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成29年12月27日
【中間会計期間】	第87期中（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	南海放送株式会社
【英訳名】	Nankai Broadcasting Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 和彦
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市本町1丁目1番1号
【電話番号】	(089)915-3333番
【事務連絡者氏名】	執行役員 総合企画局局长 宮部 選
【最寄りの連絡場所】	愛媛県松山市本町1丁目1番1号
【電話番号】	(089)915-3333番
【事務連絡者氏名】	執行役員 総合企画局局长 宮部 選
【縦覧に供する場所】	南海放送株式会社 東京支社 (東京都港区東新橋1丁目6番1号 日本テレビタワー20階) 南海放送株式会社 大阪支社 (大阪府北区曽根崎新地2丁目5番3号 堂島TSSビル3階)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第85期中	第86期中	第87期中	第85期	第86期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (千円)	3,003,596	2,996,879	3,155,927	6,584,409	6,639,240
経常利益 (千円)	157,630	142,615	136,413	630,358	488,689
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	133,882	127,621	137,139	549,916	826,750
中間包括利益又は包括利益 (千円)	122,069	18,724	231,064	249,428	873,653
純資産額 (千円)	6,180,165	6,290,037	7,339,820	6,307,524	7,144,967
総資産額 (千円)	8,376,462	8,263,630	9,304,708	8,572,538	9,330,377
1株当たり純資産額 (円)	842,612.09	856,816.22	1,000,843.69	857,740.63	971,940.52
1株当たり中間(当期)純利益 金額 (円)	18,594.76	17,725.16	19,047.12	76,377.28	114,826.35
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.4	74.7	77.5	72.0	75.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	289,617	151,838	46,449	790,067	571,886
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	92,914	17,794	347,679	230,174	529,495
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	83,255	62,060	57,881	110,208	86,880
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (千円)	1,906,119	2,314,340	2,534,113	2,242,355	2,197,866
従業員数 (人)	192	190	204	196	193

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期中	第86期中	第87期中	第85期	第86期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (千円)	2,571,773	2,639,807	2,597,812	5,516,171	5,540,692
経常利益 (千円)	157,220	153,753	176,948	542,731	410,668
中間(当期)純利益 (千円)	135,050	140,434	162,809	512,288	801,971
資本金 (千円)	360,000	360,000	360,000	360,000	360,000
発行済株式総数 (株)	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200
純資産額 (千円)	5,836,771	5,916,995	6,934,368	5,909,807	6,704,988
総資産額 (千円)	7,717,403	7,537,577	8,553,968	7,756,787	8,340,345
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	5,000	5,000
自己資本比率 (%)	75.6	78.5	81.1	76.2	80.4
従業員数 (人)	116	116	116	115	114

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれていない。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社をいう。以下同じ)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また主要な関係会社についても異動はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	176
機器販売業	28
合計	204

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数(人)	116
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に現在特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における日本経済は、輸出が増加を続ける中、国内需要も底堅さを増しており、回復基調が鮮明になっている。個人消費も雇用所得環境の改善を背景に堅調な推移が続いている。こうした経済環境の中ではあるが、ローカル地区への広告投下量の減少を受け、地上波テレビスポット広告は減少傾向が続いている。

当社グループでは、従来から地域に根ざした放送連動型イベントに積極的に取り組み、地域貢献活動にも力を入れてきた。しかし、当中間連結会計期間は前年度のような地方自治体から委託された大型イベント等がなかったものの、放送を絡めたイベントやJリーグのスポーツ中継請負などを展開した。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が3,155,927千円と前中間連結会計期間に比べ159,048千円の増収（前年同期比5.3%増）となり、107,982千円の営業利益（前年同期比6.6%減）、136,413千円の経常利益（前年同期比4.3%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は137,139千円（前年同期比7.5%増）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

放送事業

当セグメントは、放送と連動したイベントなど積極的な営業展開を行ったものの、外部顧客への売上高は2,659,429千円と前年同期に比べ39,751千円の減収（前年同期比1.5%減）、営業利益は145,266千円と前年同期に比べ15,853千円の増益（前年同期比12.2%増）となった。

機器販売業

当セグメントは、えひめ国体における弱電設備工事の増加や、前連結会計年度からの工期遅れに伴う大型物件によって増収となったものの、原材料の高騰や競合激化により経営環境は厳しい。そのため、外部顧客への売上高は496,497千円と前年同期に比べ198,799千円の増収（前年同期比66.8%増）となったものの、営業損失は37,339千円（前年同期は13,903千円の営業損失）となった。

なお、上記の記載金額には、消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により46,449千円増加し、投資活動により347,679千円増加し、財務活動により57,881千円減少した。この結果、資金の当中間連結会計期間末残高は、2,534,113千円と前連結会計年度末と比べ336,247千円増加となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動により増加した資金は、前中間連結会計期間に比べ105,389千円減少し46,449千円となった。これは、主に退職給付に係る負債の増減額が96,438千円減少（前年同期は7,035千円の増加）したこと、また、売上債権の減少額が97,764千円（前年同期は190,654千円）とたな卸資産の減少額が93,598千円（前年同期は109,736千円の増加）であったこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動により増加した資金は、前中間連結会計期間と比べ365,473千円増加し347,679千円となった。これは、主に補償金受取による収入が502,116千円あったこと、補助金受取による収入がなかったこと（前年同期は103,663千円の収入）等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動により使用した資金は、前中間連結会計期間と比べ4,179千円減少し57,881千円となった。これは、主にファイナンス・リース債務の返済による支出が2,943千円しかなかったこと（前年同期は6,622千円の支出）等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
放送事業	2,659,429	98.5
機器販売業	496,497	166.8
合計	3,155,927	105.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本テレビ放送網(株)	623,865	20.8	637,592	20.2
(株)電通	463,212	15.5	437,409	13.9
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	310,533	10.4	310,124	9.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はない。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等もない。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はない。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題もない。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

6【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、該当する事項はない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この中間連結財務諸表の作成にあたっては、見積り及び仮定設定が決算数値に大きく影響を与えることを考慮し、当社グループでは特に貸倒引当金、退職給付に係る負債、固定資産の減損、繰延税金資産、資産除去債務に関する見積り及び判断に対して、経営者の定めた会計方針に従って、継続して経営者が慎重に評価及び測定を行っている。当社グループの経営陣は、発生した事象に関して、過去の実績や状況など様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果を決算数値に反映させている。しかしながら、実際の結果は、見積りに内在する不確定要素により経営者による見積りと異なる場合がある。

経営者による見積りを要する主な会計方針及びそこに内在する見積り要素は下記のとおりである。

貸倒引当金

債務者の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上している。

退職給付に係る負債

従業員ならびに受給者の将来における退職給付債務は、簡便法を採用して中間連結財務諸表に計上している。

固定資産の減損

固定資産の将来における回収可能性を見積ることにより評価を行う減損会計を適用している。

繰延税金資産

将来の課税所得発生の可能性を見積ることにより評価する繰延税金資産は、算定にあたって慎重な判断を行っている。

資産除去債務

固定資産の将来における撤去処分費用の見積額について、資産除去債務を計上している。

(2)経営成績の分析

当中間連結会計期間における経営成績は、放送事業においては、視聴率は好調であったが広告費の愛媛県への投下量が減少していること、また、機器販売業はえひめ国体における弱電設備工事や前連結会計年度からの工期遅れに伴う大型物件が増加したものの、原材料の高騰や競合激化により経営環境は厳しい。売上高は前中間連結会計期間と比べ159,048千円増加し、3,155,927千円となった。営業利益は前中間連結会計期間と比べ7,591千円減少し107,982千円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間と比べ9,518千円増加し、137,139千円となった。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

広告収入の景気変動と視聴率による影響

放送事業のうち、当社グループの総売上高の約70%はテレビ放送売上が占めている。広告収入は視聴率に大きく影響を受けるが、当中間連結会計期間は視聴率四冠を継続している。一方で企業の広告活動は、国際情勢や突発的な災害などに大きく影響される。

媒体競合とクロスメディアの活用

ネットなどの広告媒体の多様化が進んでいることもあり、全国的に総世帯視聴率が低下傾向にある。企画提案力や番組制作力の向上に努めているが、ラジオ・テレビの媒体価値が相対的に低下してくる可能性がある。

地上波デジタル放送設備の更新

2006年に開始した地上波デジタルテレビ放送設備の更新時期に入った。今後、順次更新を行っていくが、大型設備の更新に伴い減価償却費が増大していく。

視聴傾向

テレビの視聴については、今までのリアルタイム視聴から、番組を録画して後刻に視聴するタイムシフト視聴が増加しており、広告出稿のあり方に影響を及ぼす可能性がある。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、46,449千円（前中間連結会計期間より105,389千円の減少）のキャッシュを獲得している。これは売上債権の減少などが要因となっている。

なお、キャッシュ・フローの状況については「第2 事業の状況 1 業績等の概況 (2) キャッシュ・フロー」に記載している。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の更新について完了したものは、次のとおりである。

放送事業において、前連結会計年度末に計画していた地上波テレビジョン放送設備の更新については、平成29年9月に完了した。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000
計	10,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,200	7,200	非上場	当社は単元株 制度を採用し ていない。
計	7,200	7,200	-	-

(注) 当社の株式の譲渡または取得については、株主または取得者は、取締役会の承認を受けなければならない旨
 定款に定めている。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年9月30日	-	7,200	-	360,000	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社愛媛新聞社	愛媛県松山市大手町1丁目12番地1	424	5.89
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番地1	380	5.28
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	359	4.99
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地	359	4.99
伊予鉄道株式会社	愛媛県松山市湊町4丁目4番地1	346	4.81
南海放送従業員持株会	愛媛県松山市本町1丁目1番1号	330	4.58
伊予トータルサービス株式会社	愛媛県松山市大手町2丁目5番地41	300	4.17
井関農機株式会社	愛媛県松山市馬木町700番地	240	3.33
愛媛県	愛媛県松山市一番町4丁目4番2号	200	2.78
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1丁目6番地1	200	2.78
計	-	3,138	43.58

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,197	7,197	-
端株	普通株式 3	-	-
発行済株式総数	7,200	-	-
総株主の議決権	-	7,197	-

【自己株式等】

該当事項はない。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場であるので、該当事項はない。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間財務諸表について、池田喜志高公認会計士及び有限責任監査法人トーマツによる共同監査により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,267,366	2,302,114
受取手形及び売掛金	1,562,438	1,464,673
たな卸資産	175,939	82,341
未収入金	514,713	12,598
その他	58,829	96,784
貸倒引当金	3,517	2,702
流動資産合計	4,984,767	4,678,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,311,206,750	2,311,102,750
機械装置及び運搬具（純額）	2,362,275	2,373,583
工具、器具及び備品（純額）	99,516	102,698
土地	2,815,661	2,815,661
リース資産（純額）	13,241	10,466
建設仮勘定	-	34,700
有形固定資産合計	1,2,670,760	1,2,798,858
無形固定資産	13,099	12,645
投資その他の資産		
投資有価証券	1,530,575	1,687,964
長期貸付金	93,143	84,923
繰延税金資産	13,194	13,020
その他	49,968	53,311
貸倒引当金	25,130	24,823
投資その他の資産合計	1,661,750	1,814,396
固定資産合計	4,345,609	4,625,900
資産合計	9,330,377	9,304,708

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,591,294	2,401,182
1年内返済予定の長期借入金	2,30,464	2,11,736
リース債務	5,158	4,071
未払法人税等	64,684	18,819
賞与引当金	101,396	115,208
その他	600,304	5,667,682
流動負債合計	1,393,299	1,218,698
固定負債		
リース債務	9,033	7,177
繰延税金負債	324,639	370,874
役員退職慰労引当金	65,704	71,479
退職給付に係る負債	353,125	256,687
資産除去債務	21,936	22,179
その他	17,674	17,794
固定負債合計	792,111	746,189
負債合計	2,185,410	1,964,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,000	360,000
利益剰余金	5,878,523	5,979,662
株主資本合計	6,238,523	6,339,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	759,449	866,413
その他の包括利益累計額合計	759,449	866,413
非支配株主持分	146,995	133,746
純資産合計	7,144,967	7,339,820
負債純資産合計	9,330,377	9,304,708

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	2,996,879	3,155,927
売上原価	1,425,540	1,618,807
売上総利益	1,571,338	1,537,120
販売費及び一般管理費	1,455,765	1,429,138
営業利益	115,573	107,982
営業外収益		
受取利息	1,004	800
受取配当金	18,191	19,500
受取賃貸料	6,699	6,205
その他	3,136	3,052
営業外収益合計	29,030	29,558
営業外費用		
支払利息	1,295	452
賃貸収入原価	694	664
その他	0	11
営業外費用合計	1,989	1,127
経常利益	142,615	136,413
特別利益		
固定資産売却益	2,4	2,825
補助金収入	103,663	-
特別利益合計	103,667	2,825
特別損失		
固定資産除却損	-	3,10,192
固定資産圧縮損	92,901	-
特別損失合計	92,901	10,192
税金等調整前中間純利益	153,381	129,046
法人税、住民税及び事業税	34,446	12,814
法人税等調整額	1,046	6,494
法人税等合計	35,492	6,319
中間純利益	117,889	122,727
非支配株主に帰属する中間純損失()	9,732	14,412
親会社株主に帰属する中間純利益	127,621	137,139

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	117,889	122,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99,166	108,337
その他の包括利益合計	99,166	108,337
中間包括利益	18,724	231,064
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	29,344	244,103
非支配株主に係る中間包括利益	10,621	13,039

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括 利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金		
当期首残高	360,000	5,087,773	5,447,773	727,959	131,791	6,307,524
当中間期変動額						
剰余金の配当		36,000	36,000			36,000
親会社株主に帰属する中間純利益		127,621	127,621			127,621
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）				98,277	10,831	109,107
当中間期変動額合計	-	91,621	91,621	98,277	10,831	17,486
当中間期末残高	360,000	5,179,394	5,539,394	629,683	120,961	6,290,037

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括 利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金		
当期首残高	360,000	5,878,523	6,238,523	759,449	146,995	7,144,967
当中間期変動額						
剰余金の配当		36,000	36,000			36,000
親会社株主に帰属する中間純利益		137,139	137,139			137,139
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）				106,964	13,249	93,715
当中間期変動額合計	-	101,139	101,139	106,964	13,249	194,854
当中間期末残高	360,000	5,979,662	6,339,662	866,413	133,746	7,339,820

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	153,381	129,046
減価償却費	129,763	178,764
貸倒引当金の増減額(は減少)	863	1,123
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,035	96,438
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,225	5,775
賞与引当金の増減額(は減少)	9,882	13,812
受取利息及び受取配当金	19,195	20,300
支払利息	1,295	452
補助金収入	103,663	-
固定資産売却損益(は益)	4	2,825
固定資産圧縮損	92,901	-
売上債権の増減額(は増加)	190,654	97,764
たな卸資産の増減額(は増加)	109,736	93,598
仕入債務の増減額(は減少)	86,844	190,111
未払金の増減額(は減少)	7,479	44,092
未払消費税等の増減額(は減少)	21,388	43,414
その他	23,629	128,747
小計	218,335	78,988
利息及び配当金の受取額	19,195	20,300
利息の支払額	1,314	471
法人税等の支払額	84,377	52,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,838	46,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	251,485	283,494
定期預金の払戻による収入	248,484	268,493
有形固定資産の取得による支出	118,555	154,098
有形固定資産の売却による収入	12	11,719
無形固定資産の取得による支出	882	821
投資有価証券の取得による支出	1,027	1,056
補助金受取による収入	103,663	-
補償金受取による収入	-	502,116
その他	1,995	4,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,794	347,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	19,228	18,728
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6,622	2,943
配当金の支払額	36,000	36,000
非支配株主への配当金の支払額	210	210
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,060	57,881
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	71,984	336,247
現金及び現金同等物の期首残高	2,242,355	2,197,866
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,314,340	2,534,113

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数 3社
連結子会社の名称
南海放送音響照明株式会社
南海放送サービス株式会社
RNBコーポレーション株式会社
2. 持分法の適用に関する事項
該当事項なし。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
すべての連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致している。
4. 会計方針に関する事項
 - (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用している。
時価のないもの
総平均法による原価法を採用している。
たな卸資産
主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。
 - (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産(リース資産を除く)
主として定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。
なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	5～50年
機械装置及び運搬具	5～15年

無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用している。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。
リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
 - (ハ) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
賞与引当金
従業員及び兼務役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上している。
役員退職慰労引当金
当社及び連結子会社では、役員の退職により支給する退職金に充てるため、役員退職慰労金支給規定による当中間連結会計期間末要支給額を計上している。
 - (ニ) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付に係る退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。
 - (ホ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。
 - (ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
	8,478,266千円	8,263,506千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
現金及び預金	500千円 (-)	500千円 (-)
建物及び構築物	648,387 (648,387千円)	650,185 (650,185千円)
機械装置及び運搬具	475,728 (475,728)	611,430 (611,430)
土地	449,416 (449,416)	449,416 (449,416)
計	1,574,030 (1,573,530)	1,711,531 (1,711,031)

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
支払手形及び買掛金	2,018千円 (-)	1,229千円 (-)
1年内返済予定の長期借入金	25,464 (25,464千円)	9,236 (9,236千円)
計	27,482 (25,464)	10,465 (9,236)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

3 圧縮記帳

取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
建物及び構築物	60,200千円	60,200千円
機械装置及び運搬具	210,560	210,560
計	270,761	270,761

4 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結している。これらの契約に基づく中間連結会計期間末日の借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
当座貸越契約の総額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	600,000	600,000

5 消費税等の取扱い

当中間連結会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示している。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給料及び諸手当	248,131千円	277,539千円
賞与引当金繰入額	54,975	62,133
退職給付費用	101,467	44,473
代理店手数料	455,305	455,403
減価償却費	14,910	18,012

2 固定資産売却益の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
機械装置及び運搬具	4千円	54千円
工具、器具及び備品	-	2,771
計	4	2,825

3 固定資産除却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
機械装置及び運搬具	- 千円	10,192千円
計	-	10,192

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,200	-	-	7,200
合計	7,200	-	-	7,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,000	5,000	平成28年3月31日	平成28年6月28日

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,200	-	-	7,200
合計	7,200	-	-	7,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	36,000	5,000	平成29年3月31日	平成29年6月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりである。

	前中間連結会計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
現金及び預金	2,792,836千円	3,025,114千円
預入期間が3か月を超える定期預金	478,497	491,001
現金及び現金同等物	2,314,340	2,534,113

（リース取引関係）

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具と工具、器具及び備品である。

無形固定資産

ソフトウェアである。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（口）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成29年3月31日）	当中間連結会計期間 （平成29年9月30日）
1年内	12,090	12,090
1年超	6,045	-
合計	18,134	12,090

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	2,676,366	2,676,366	-
(2)受取手形及び売掛金	1,562,438	1,562,438	-
(3)投資有価証券	1,416,955	1,416,955	-
(4)長期貸付金(1年内回収予定含む) 貸倒引当金(1)	105,304 98		
	105,206	112,473	7,267
資産計	5,760,964	5,768,231	7,267
(1)支払手形及び買掛金	591,294	591,294	-
(2)長期借入金(1年内返済予定含む)	30,464	30,554	90
負債計	621,758	621,848	90

(1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	3,025,114	3,025,114	-
(2)受取手形及び売掛金	1,464,673	1,464,673	-
(3)投資有価証券	1,574,344	1,574,344	-
(4)長期貸付金(1年内回収予定含む) 貸倒引当金(1)	99,218 93		
	99,125	105,025	5,900
資産計	6,163,257	6,169,156	5,900
(1)支払手形及び買掛金	401,182	401,182	-
(2)長期借入金(1年内返済予定含む)	11,736	11,710	26
負債計	412,918	412,892	26

(1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりである。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値から貸倒見積額を控除した価額によっている。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
非上場株式	113,620	113,620

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,416,955	331,441	1,085,514	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	1,416,955	331,441	1,085,514	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	-	-	-	
合計		1,416,955	331,441	1,085,514	

当中間連結会計期間（平成29年9月30日）

	種類	中間連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,574,344	331,794	1,242,550
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,574,344	331,794	1,242,550
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,574,344	331,794	1,242,550

（デリバティブ取引関係）

該当事項はない。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
期首残高	21,459千円	21,936千円
時の経過による調整額	476	245
中間期末（期末）残高	21,936	22,179

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、県内地域での包括的な戦略のもと、当社に放送事業や文化事業及び広告宣伝制作等を展開する本部を置き、機器販売業は、官公庁はじめ県内地域での事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、放送部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「放送事業」及び「機器販売業」の2つを報告セグメントとしている。

「放送事業」は、テレビジョン・ラジオによる放送事業及びこれらの付帯事業を行っている。「機器販売業」は、音響・映像機器販売、音響照明工事を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	放送事業	機器販売業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,699,180	297,698	2,996,879	-	2,996,879
セグメント間の内部売上高 又は振替高	800	2,270	3,070	3,070	-
計	2,699,980	299,969	2,999,949	3,070	2,996,879
セグメント利益又は損失()	129,413	13,903	115,510	64	115,573
セグメント資産	7,693,487	575,315	8,268,801	5,172	8,263,630
その他の項目					
減価償却費	128,975	861	129,836	73	129,763

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額64千円は、未実現損益消去によるものである。

(2) セグメント資産の調整額 5,172千円には、未実現損益の消去 528千円、投資消去 3,419千円等が含まれている。

(3) 減価償却費の調整額 73千円は、未実現損益に係る減価償却費 73千円である。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業利益と一致している。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	放送事業	機器販売業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,659,429	496,497	3,155,927	-	3,155,927
セグメント間の内部売上高 又は振替高	700	1,586	2,286	2,286	-
計	2,660,129	498,083	3,158,212	2,286	3,155,927
セグメント利益又は損失()	145,266	37,339	107,927	55	107,982
セグメント資産	8,725,568	583,713	9,309,280	4,573	9,304,708
その他の項目					
減価償却費	177,446	1,372	178,819	55	178,764

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額55千円は、未実現損益消去によるものである。

(2) セグメント資産の調整額 4,573千円には、未実現損益の消去 400千円、投資消去 3,419千円等が含まれている。

(3) 減価償却費の調整額 55千円は、未実現損益に係る減価償却費 55千円である。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業利益と一致している。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本テレビ放送網(株)	623,865	放送事業
(株)電通	463,212	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	310,533	放送事業

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本テレビ放送網(株)	637,592	放送事業
(株)電通	437,409	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	310,124	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1 株当たり純資産額	971,940.52円	1,000,843.69円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	7,144,967	7,339,820
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	146,995	133,746
(うち非支配株主持分 (千円))	(146,995)	(133,746)
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円)	6,997,972	7,206,075
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (株)	7,200	7,200

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1 株当たり中間純利益金額	17,725.16円	19,047.12円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	127,621	137,139
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額 (千円)	127,621	137,139
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,200	7,200

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,293,741	2,755,164
受取手形	52,542	71,100
売掛金	1,297,475	1,217,978
たな卸資産	2,400	2,188
その他	556,399	102,495
貸倒引当金	1,530	1,035
流動資産合計	4,201,027	4,147,891
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,264,663	1,262,452
構築物(純額)	1,246,700	1,246,792
機械及び装置(純額)	1,261,847	1,273,549
車両運搬具(純額)	3,876	2,129
工具、器具及び備品(純額)	87,679	92,643
土地	1,680,316	1,680,316
リース資産(純額)	13,241	10,466
建設仮勘定	-	34,700
有形固定資産合計	2,514,963	2,643,047
無形固定資産		
ソフトウェア	7,376	6,956
その他	5,404	5,368
無形固定資産合計	12,780	12,323
投資その他の資産		
投資有価証券	1,479,470	1,627,407
関係会社株式	23,419	23,419
従業員に対する長期貸付金	92,304	84,003
その他	16,469	15,955
貸倒引当金	86	79
投資その他の資産合計	1,611,575	1,750,706
固定資産合計	4,139,318	4,406,077
資産合計	8,340,345	8,553,968

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	274,675	221,092
1年内返済予定の長期借入金	1 25,464	1 9,236
リース債務	5,158	4,071
未払金	180,898	321,194
未払費用	268,399	249,865
未払法人税等	58,753	17,815
賞与引当金	92,800	105,940
その他	45,555	4 63,743
流動負債合計	951,703	992,957
固定負債		
リース債務	9,033	7,177
繰延税金負債	319,126	364,069
退職給付引当金	262,454	158,768
役員退職慰労引当金	52,025	55,250
資産除去債務	21,936	22,179
その他	19,080	19,199
固定負債合計	683,654	626,643
負債合計	1,635,357	1,619,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,000	360,000
利益剰余金		
利益準備金	90,000	90,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	2,508,208	2,635,016
利益剰余金合計	5,598,208	5,725,016
株主資本合計	5,958,208	6,085,016
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	746,780	849,352
評価・換算差額等合計	746,780	849,352
純資産合計	6,704,988	6,934,368
負債純資産合計	8,340,345	8,553,968

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	2,639,807	2,597,812
売上原価	1,117,717	1,108,230
売上総利益	1,522,090	1,489,581
販売費及び一般管理費	1,397,565	1,342,127
営業利益	124,526	147,455
営業外収益	1 30,630	1 30,621
営業外費用	2 1,403	2 1,127
経常利益	153,753	176,948
特別利益	3 103,667	3 2,771
特別損失	4 92,901	4 10,192
税引前中間純利益	164,519	169,527
法人税、住民税及び事業税	24,161	11,809
法人税等調整額	76	5,091
法人税等合計	24,085	6,718
中間純利益	140,434	162,809

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	360,000	90,000	3,000,000	1,742,237	4,832,237	5,192,237
当中間期変動額						
剰余金の配当				36,000	36,000	36,000
中間純利益				140,434	140,434	140,434
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	-	104,434	104,434	104,434
当中間期末残高	360,000	90,000	3,000,000	1,846,670	4,936,670	5,296,670

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	717,570	717,570	5,909,807
当中間期変動額			
剰余金の配当			36,000
中間純利益			140,434
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	97,246	97,246	97,246
当中間期変動額合計	97,246	97,246	7,188
当中間期末残高	620,325	620,325	5,916,995

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	360,000	90,000	3,000,000	2,508,208	5,598,208	5,958,208
当中間期変動額						
剰余金の配当				36,000	36,000	36,000
中間純利益				162,809	162,809	162,809
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	-	126,809	126,809	126,809
当中間期末残高	360,000	90,000	3,000,000	2,635,016	5,725,016	6,085,016

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	746,780	746,780	6,704,988
当中間期変動額			
剰余金の配当			36,000
中間純利益			162,809
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	102,571	102,571	102,571
当中間期変動額合計	102,571	102,571	229,380
当中間期末残高	849,352	849,352	6,934,368

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用している。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用している。

(2) たな卸資産

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

放送事業用資産 定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 5～50年

機械及び装置 5～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員及び兼務役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職金に充てるため、役員退職慰労金支給規定による当中間会計期間末要支給額を計上している。

4. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当中間会計期間 (平成29年9月30日)	
建物	519,389千円	(519,389千円)	503,032千円	(503,032千円)
構築物	129,272	(129,272)	147,402	(147,402)
機械及び装置	475,876	(475,876)	611,554	(611,554)
土地	449,416	(449,416)	449,416	(449,416)
計	1,573,954	(1,573,954)	1,711,405	(1,711,405)

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当中間会計期間 (平成29年9月30日)	
1年内返済予定の長期借入金	25,464千円	(25,464千円)	9,236千円	(9,236千円)
計	25,464	(25,464)	9,236	(9,236)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

2 圧縮記帳

取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、それぞれ次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
建物	21,588千円	21,588千円
構築物	38,612	38,612
機械及び装置	210,560	210,560
計	270,761	270,761

3 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結している。これらの契約に基づく中間会計期間末日の借入未実行残高は次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
当座貸越契約の総額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	600,000	600,000

4 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示している。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
受取配当金	19,102千円	20,375千円
受取賃貸料	8,922	8,313
雑収入	1,608	1,146

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
支払利息	374千円	122千円
賃貸収入原価	1,029	994

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
補助金収入	103,663千円	- 千円
固定資産売却益	-	2,771

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
固定資産圧縮損	92,901千円	- 千円
固定資産除却損	-	10,192

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	127,832千円	175,383千円
無形固定資産	938	1,278

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載していない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりである。

(単位：千円)

区分	前事業年度（平成29年3月31日）	当中間会計期間（平成29年9月30日）
子会社株式	23,419	23,419
計	23,419	23,419

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2)【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第86期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月28日 四国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月20日

南海放送株式会社

取締役会 御中

池田公認会計士事務所

公認会計士 池田 喜志高 印

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 千原 徹也 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海放送株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、南海放送株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たち又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月20日

南海放送株式会社

取締役会 御中

池田公認会計士事務所

公認会計士 池田 喜志高 印

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 千原 徹也 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海放送株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第87期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、南海放送株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たち又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。